

平成29年度10月入学

横浜国立大学大学院工学府

博士課程後期

(第二次)

学生募集要項

(社会人特別選抜学生募集要項)

はじめに

本冊子「平成 29 年度 10 月入学横浜国立大学大学院工学府博士課程後期（第二次）学生募集要項」には、平成 29 年 10 月に横浜国立大学大学院工学府博士課程後期へ入学を希望する人に必要な情報が書かれています。募集は「社会人特別選抜」のみです。

社会人特別選抜に関する事項はⅠ章に、博士課程後期の特色や指導教員一覧はⅡ章に、社会人の修学に関する特例事項はⅢ、Ⅳ章に、出願手続きに必要なとなる書式集はⅤ章に記されています。

内容は多岐にわたっていますので、入学を希望する人は本冊子をよく読んで自分に必要とされる情報を正確に取得し、間違いのないように出願手続きを行ってください。

出願に際しては、あらかじめ希望指導教員あるいは表 1（4 頁参照）の問い合わせ先担当教員とよく相談した上で 願書を提出してください。

工学府及び各専攻・コースの大学院入学者受入方針、教員の研究内容などは、横浜国立大学大学院工学府のホームページをご覧ください。

大学院工学府ホームページ <http://gakufu.eng.ynu.ac.jp/>

（安全保障輸出管理について）

横浜国立大学では、「外国為替及び外国貿易法」に基づいて「国立大学法人横浜国立大学 安全保障輸出管理規則」を定めて、物品の輸出、技術の提供、人材の交流の観点から外国人留学生の受入れについては厳格な審査を実施しています。規制されている事項に該当する場合は、希望する研究活動に制限がかかる場合や、教育が受けられない場合がありますので、願書の提出の前に指導教員予定者と相談をするなど、出願にあたっては注意してください。なお、詳細については以下の URL を参照してください。

研究推進機構ホームページ http://www.ripo.ynu.ac.jp/index/adscreening_jp

個人情報の取扱いについて

志願者の入学試験成績及び出願書類等に記載された個人情報については、本学入学者選抜に係る用途の他、本人の申請に伴う入学料免除等の福利厚生関係の資料及び本学における諸調査・研究にも利用することがあります。調査・研究結果を発表する場合は個人が特定できないように処理します。それ以外の目的に個人情報が利用又は提供されることはありません。

目 次

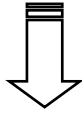
I	社会人特別選抜学生募集要項	・・・	5頁
II	博士課程後期の概要	・・・	11頁
III	大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例 による教育の実施について (社会人技術者又は研究者に対する大学院教育の特例)	・・・	14頁
IV	長期履修学生について	・・・	15頁
V	提出用書式集	・・・	17頁

用語に関する注意点：この学生募集要項では「博士課程の前期二年の課程」は「**博士課程前期**」とし、
また「博士課程の後期三年の課程」は「**博士課程後期**」として表記しています。

入試日程

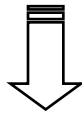
出願資格認定審査

平成29年8月23日（水）～8月24日（木）



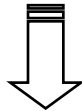
出願期間

平成29年9月6日（水）～9月7日（木）



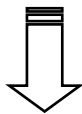
試験日

平成29年9月13日（水）～14日（木）



合格発表

平成29年9月26日（火）



入学手続

平成29年9月27日（水）～29日（金）

表 1 各コース問い合わせ先担当教員

専攻	コース	担当教員名
機能発現工学	S A 5 先端物質化学	湊 盟 minato-makoto-px@ynu. ac. jp
	S A 6 物質とエネルギーの創生工学	金井 俊光 kanai-toshimitsu-fd@ynu. ac. jp
システム統合工学	S B 1 機械システム工学	百武 徹 hyakutake-toru-cn@ynu. ac. jp
	S B 2 海洋宇宙システム工学	宮路 幸二 miyaji-koji-cg@ynu. ac. jp
	S B 4 材料設計工学	中尾 航 nakao-wataru-hy@ynu. ac. jp
物理情報工学	S D 1 電気電子ネットワーク	倉光 君郎 kuramitsu-kimio-kx@ynu. ac. jp
	S D 2 物理工学	洪 鋒雷 hong-feng-lei-mt@ynu. ac. jp

※ 願書提出前に希望指導教員あるいは問い合わせ先担当教員と相談すること。

I 社会人特別選抜学生募集要項

1. 趣旨

本大学院では、独自の技術開発を推進するに当たって先導的役割を果たしうるような、広汎で応用のきく学識・創造能力・国際感覚の三つを備えた博士の養成を目指しています。この趣旨に基づいて、本大学院においては、大学院を社会と海外に向けて開放しており、通常の課程学生・外国人留学生のほか、社会人技術者又は研究者等で、その実績に評価すべきものを持ち、博士課程後期への入学にふさわしい専門知識と学力を持つ者を対象として、更に大学院における高度な学術の継続研究と博士の学位取得の道を開くため、特別選抜による入学者選抜を実施しています。また社会人の勉学を容易にするために、大学院設置基準に定める教育方法の特例(Ⅲを参照)による教育を行っています。

なお、あらかじめ希望指導教員とよく相談した上で 願書を提出してください。

2. 募集人員

専攻	コース	募集人員	
		PED プログラム	TED プログラム
機能発現工学	S A 5 先端物質化学	若干名	若干名
	S A 6 物質とエネルギーの創生工学	若干名	若干名
システム統合工学	S B 1 機械システム工学	若干名	若干名
	S B 2 海洋宇宙システム工学	若干名	若干名
	S B 4 材料設計工学	若干名	若干名
物理情報工学	S D 1 電気電子ネットワーク	若干名	若干名
	S D 2 物理工学	若干名	若干名

3. 出願資格

社会人技術者又は研究者等であって、本大学院入学の前までに同一企業等に、原則として2年以上正規職員として勤務した経験のある者、又は入学後も同一企業等での身分を有し、勤務成績が優秀であると認められて推薦を受けた者で、次のいずれかに該当する者。

- (1) 修士の学位又は専門職学位を有する者及び本大学院入学の前までに取得見込みの者
- (2) 外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び本大学院入学の前までに授与される見込みの者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び本大学院入学の前までに授与される見込みの者
- (4) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び本大学院入学の前までに授与される見込みの者
- (5) 大学を卒業後又は学校教育法第104条第4号の規定により学士の学位を授与された後、大学又は研究所等において2年以上研究に従事した者で、本学府において当該研究の成果等により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者

- (6) 外国において学校教育における16年の課程を修了した後、又は外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した後、大学、研究所等において、2年以上研究に従事した者で、本学府において、当該研究の成果等により修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者

[注1] 上記以外の出願資格の認定については適用しません。

[注2] 社会人特別選抜として出願するすべての者は、出願資格認定審査を行います。あらかじめ希望指導教員と相談のうえ、次の書類を任意の封筒に封入し、**平成29年8月23日(水)～8月24日(木)**の間に理工学系大学院等大学院工学府係まで提出してください。
出願書類は郵送または窓口で受け付けますが、いずれも期間内必着とします。
(窓口受付は午前9時から午後17時まで。ただし12時45分から13時45分を除く。)

- ①出願書類送付内訳書(別紙1)
- ②出願資格認定申請書(書式11)
- ③出願資格認定用経歴調書(書式13)
- ④出願資格に応じ、下記のいずれか。
 - a. 出願時に職務を有する者：受験許可書及び人物推薦書(勤務先の所属長等が作成したものを提出してください。)
 - b. 職務経験者：研究又は業務に従事した証明書
- ⑤研究業績調書(書式16)
- ⑥研究(希望)計画書(書式17)
- ⑦372円の切手(速達料を含む)を貼付し、住所及び氏名明記の返信用封筒(長形3号)

また、出願資格(5)(6)により出願しようとする場合は、上記の審査に加えて出願資格(5)(6)の出願資格認定審査を行う必要がありますので、社会人特別選抜出願資格認定書類に加えて、次の書類を任意の封筒に封入の上、**平成29年8月23日(水)～8月24日(木)**の間に理工学系大学院等大学院工学府係へ提出してください。

出願書類は郵送または窓口で受け付けますが、いずれも期間内必着とします。

- ① 出願資格認定申請書(書式10)
- ② 最終学歴の成績証明書

出願資格認定審査は、横浜国立大学大学院工学府において行い、審査の結果は、**平成29年8月31日(木)**に郵送します。社会人特別選抜資格を有すると認められた者は、所定の出願期間に手続きをしてください。

その他、出願資格について不明な点は、本学理工学系大学院等大学院工学府係に問い合わせてください。

4. 出願期間

平成29年9月6日(水)～9月7日(木)までとします。

出願書類の受付は書留郵便のみで、期間内必着とします。窓口受付は行いません。

受付期間後に到着したものは受理しないので、郵便事情等を十分考慮して早めに送付してください。ただし、出願期間を過ぎて到着した出願書類のうち、**平成29年9月6日(水)までの発信局消印のある書留速達郵便**に限り受理します。

[注] 土曜日、日曜日・祝日は郵便業務を行わない郵便局があるので事前に確認してください。

5. 出願手続

出願する者は、下記の書類を本学指定の封筒に封入して、書留郵便で送付してください。
書類を書き損じた場合は、誤った箇所には二重線を引き、余白に正しい内容を記載してください。

出願書類等	注意事項	書式番号
出願書類送付内訳書	用紙は本学交付のものを使用してください。出願書類は、この用紙に記載されている通りの順番に並べて、封入してください。	別紙2
入 学 願 書	用紙は本学交付のものを使用してください。 縦4cm×横3cm無帽、上半身正面、背景無地、3ヶ月以内に撮影した写真(2枚)を受験票及び入学願書に貼り付けてください。	3
修了(見込)証明書	出身大学(在籍大学)長又は研究科長が作成したものを提出してください。	
成 績 証 明 書	出身大学(在籍大学)長又は研究科長が作成したものを提出してください。	
在留資格に関する証明(外国人留学生のみ)	現在日本に居住している外国人は、在留カードの写し(両面)を提出してください。その他の外国人は、パスポートの写しを提出してください。	
外国人留学生履歴書(外国人留学生のみ)	用紙は本学交付のものを使用してください。記入は日本語又はローマ字体を用いてください。[但し、出願資格(1)による出願者は除く。]	19-1
受 入 内 諾 書(外国人留学生のみ)	用紙は本学交付のものを使用してください。希望指導教員の署名を得たうえで提出してください。ただし、希望指導教員の署名は原本でなくてもかまいません。	19-2
修士論文とその概要	修士論文又はそれに代る論文(1部)とその内容を日本語の場合2000字、英語の場合500words程度に要約した概要(1部)を提出してください。修士課程修了見込みの者は、修士論文課題と研究の進行状況を2000字程度の文章に要約してください。	
入 学 検 定 料	<p>払込金額：30,000円 払込期間：出願期間に間に合うように払込んでください。 払込方法</p> <p>① 海外在住の志願者及び日本国内居住の外国人留学生志願者 クレジットカード(VISA・MasterCard・JCB・American Express・MUFG・DC・UFJ・NICOS)・中国銀聯網決済により払込むことができます。 詳細は本学ホームページ入試・入学より「大学院入学検定料のクレジットカードによる払込」をご覧ください。</p> <p>② 日本国内居住の日本人及び外国人留学生志願者 【郵便局・ゆうちょ銀行の場合】 ・本学所定の「払込書」を使用してください。(ATMから払込むことはできません。必ず受付窓口で払込んでください。) ・「払込書」のご依頼欄に、入学志願者(本人)の住所・氏名・電話番号を黒又は青のボールペンで正確に記入してください。 ・「振替払込請求書兼受領証」および「振替払込受付証明書」を受付窓口から受け取る際には、必ず受付局日附印を確認してください。 【コンビニエンスストアの場合】 (セブン-イレブン、ローソン、ファミリーマート、サークルKサンクスに限ります。) ・店内にある情報端末機を利用して払込を行ってください。(ATMでは振込できません。必ずレジで払込んでください。)操作の手順は巻末の「入学検定料支払方法のご案内」を参照してください。</p> <p>[注1] 払込済みの「振替払込受付証明書」、「収納証明書」、「支払い完了通知のメール画面を印刷した物」のいずれかを所定の貼付用紙(書式22)の欄に貼り付けて出願書類に同封してください。入学検定料が払込まれていない場合やそれらを貼り付けてない場合は出願を受理しません。 [注2] 各支払に係る手数料は、入学志願者本人の負担となります。 [注3] 本学大学院の研究科若しくは学府の修士課程又は専門職学位課程を本大学院入学の前の月に修了見込みの者、および、外国人志願者のうち日本政府(文部科学省)国費外国人留学生は、払込不要です。(出願の際、必ず国費給与証明書を同封してください。(コピー不可))</p> <p>※災害救助法等の適用地域の被災者に対する入学検定料免除特別措置について 本学では、災害等で被災した受験生の進学機会を確保する観点から、入学検定料免除の特別措置を行う予定です。詳細は本学ホームページをご覧ください。 (http://www.ynu.ac.jp/exam/index.html)</p>	22

返信用封筒 (受験票発送用)	封筒は本学交付の長形3号の封筒を使用してください。 封筒には、日本国内の住所、氏名、郵便番号を記入の上、速達郵便料金の切手(372円)を貼付してください。(1通) 受験票等の発送先は日本国内のみです。志願者が海外在住である場合は、日本国内の受取代理人を指定してください。
住所氏名記入シール	用紙は本学交付のものを使用してください。(切離さないでください。) 全てのシールに日本国内の住所、氏名、郵便番号を記入してください。

[注] 提出書類の免除

本学工学研究科・工学府の修了(見込)者は、修了(見込)証明書、成績証明書の提出を免除します。また、出願資格認定申請の際に既に提出した書類は、再提出を免除します。

6. 選抜の方法

選抜は、次の方法により行うものとします。

- (1) 出願書類の審査及び面接によって行います。
- (2) 面接試験は、専攻科目、修士論文、研究業績、研究計画書等に関する口述試験を行います。

7. 試験日程及び場所

(1) 面接試験

日時	科目名	時間
9月13日(水)～9月14日(木)	面接試験	各コースから指示されます

・受験者は試験開始20分前に試験室に入室してください。

(2) 面接の場所

面接試験は、横浜国立大学構内(横浜市保土ヶ谷区常盤台)で行います。
面接の試験室割等は、**平成29年9月11日(月)16時ごろ**工学府ホームページに掲載します。
(ホームページアドレス <http://gakufu.eng.ynu.ac.jp/exam/exam/>)

(3) 受験に当たっての指示事項

コース名	指示事項
先端物質化学	試験当日までに、希望指導教員に確認すること。
物質とエネルギーの創生工学	試験当日までに、希望指導教員に確認すること。
機械システム工学	試験当日までに、希望指導教員に確認すること。
海洋宇宙システム工学	試験当日までに、希望指導教員に確認すること。
材料設計工学	試験当日までに、希望指導教員に確認すること。
電気電子ネットワーク	試験当日までに、希望指導教員に確認すること。
物理工学	これまでの研究概要と入学後の研究計画についての発表資料ファイルをUSBメモリーに入れて持参すること。

8. 合格者発表

平成29年9月26日(火)16時ごろ

合格者には「合格通知書」を郵送します。また、工学府ホームページに合格者受験番号を掲載します。(ホームページアドレス <http://gakufu.eng.ynu.ac.jp/exam/exam/>)

[注1] 「合格通知書」をもって、正式な通知とします。

[注2] 電話等による合否結果の問い合わせには一切応じません。

9. 入学時に必要な経費

- (1) 入学科 282,000円 (現行)
 (2) 授業料 年額 535,800円 (現行)

[注1] (1)は、入学手続期間 **平成29年9月27日(水)～9月29日(金)** に納入してください。

入学手続書類は合格通知書と一緒に郵送します。

上記の入学手続期間内に手続きを完了しない場合は、入学辞退者として取扱います。

[注2] 入学科及び授業料は、改定される場合があります。

[注3] 在学中に授業料の改定が行われた場合には、改定時から新しい授業料が適用されます。

[注4] 本学大学院の研究科若しくは学府の修士課程又は専門職学位課程を本大学院入学の前に修了した者および、日本政府(文部科学省)国費外国人留学生については、入学科は不要です。

10. 身体に障害のある入学者の事前相談について

次表に該当する者(出願受付締切後の不慮の事故による負傷者等を含む)は、受験及び修学の上で配慮を必要とすることが起こり得ますので、出願する前に必ず理工学系大学院等大学院工学府係へ次の様式により事前に相談してください。

なお、次表から判断できない場合については、問い合わせてください。

区 分	身 体 障 害 の 程 度
視 覚 障 害	両眼の視力がおおむね0.3未満のもの又は視力以外の視機能障害が高度のもののうち、拡大鏡等の使用によっても通常の文字、図形等の視覚による認識が不可能又は著しく困難な程度のもの
聴 覚 障 害	両耳の聴力レベルがおおむね60デシベル以上のものうち、補聴器等の使用によっても通常の話声を解することが不可能又は著しく困難な程度のもの
肢 体 不 自 由	1. 肢体不自由の状態が補装具の使用によっても歩行、筆記等日常生活における基本的な動作が不可能又は困難な程度のもの 2. 肢体不自由の状態が前号にかかげる程度に達しないものうち、常時の医学的観察指導を必要とする程度のもの
病 弱	1. 慢性の呼吸器疾患、腎臓疾患及び神経疾患、悪性新生物その他の疾患の状態が継続して医療又は生活規制を必要とする程度のもの 2. 身体虚弱の状態が継続して生活規制を必要とする程度のもの

(様式) A4 判縦

平成 年 月 日

横浜国立大学長 殿

ふりがな
氏 名
生年月日
住 所 〒
電話番号

横浜国立大学に入学を志願したいので、下記のとおり事前に相談します。

記

1. 志望する学府・専攻・コース
2. 身体の障害の種類、程度
3. 受験に際しての配慮を希望する事項
4. 入学後の修学に際して配慮を希望する事項
5. そ の 他

(添付書類) 診断書または身体障害者手帳(写)、その他参考資料

11. 注意事項

- (1) 出願書類等に不備がある場合には、受理しないことがあります。
- (2) 出願手続後の提出書類の変更は認めません。
- (3) 出願書類等は返却しません。
- (4) 払込済の入学検定料は、次の場合を除き、いかなる理由があっても返還しません。
返還請求の方法は、理工学系大学院等大学院工学府係へお問い合わせください。
ア. 入学検定料を払込んだが本学府に出願しなかった（出願書類等を提出しなかった又は出願が受理されなかった。）場合
イ. 入学検定料を誤って二重に払込んだ場合
※返還額は、返還の際に要する手数料が差し引かれた額となります。
- (5) 出願書類に虚偽の記載があった場合は、入学後でも入学を取り消すことがあります。
- (6) 本試験に関する変更等が生じた場合は、本学府ホームページでお知らせすると共に出願者に通知します。
- (7) 試験当日は、必ず受験票を携帯してください。
- (8) 各コースから課された、入学試験科目の1科目でも受験しなかった場合は、失格となりますので、ご注意ください。
- (9) 携帯電話等は、試験室に入る前に電源を切ってカバン等の中にしまってください。
- (10) 官公庁又は会社等に在職している者は、入学手続の際、その長又は代表者の就学承認書（様式は任意）を必要としますので、あらかじめ用意しておいてください。
- (11) 入学手続後は、どのような事情があっても、入学料の払い戻しはしません。
- (12) 入学後の経済支援制度として、「入学料・授業料免除等制度」・「奨学金制度」等があり、採択された場合、工学府の多くの学生が活用しています。

II 博士課程後期の概要

1. 大学院教育・研究上の目的

工学は人類社会の福祉と持続的発展に直接的に寄与する使命を持つ学術分野である。社会からの様々な要請を的確に把握し、地球規模の環境問題などに対処しつつ新たな産業と学術を開拓して、輝ける未来を切り開くために工学技術者・研究者の果たすべき役割は大きい。そのために、実践的学術の拠点を目指す本学において、工学府博士課程後期では、自らの専門分野における高度の専門能力と高い倫理性を持つとともに、広く他分野の科学術に目を向け、新たな学術と産業を開拓する高度技術者と研究リーダーの育成を目的とする。そのため、基盤的学術の幅広い教育と科学と技術に関する独創的で先進的な研究を通じて、新たな学術と産業の開拓を先導できる創造性豊かな高度技術者・研究者のリーダーを育成する。

2. 専攻とコースの特色及び指導教員一覧

各指導教員の詳細については横浜国立大学大学院工学府のホームページの「教員紹介」を参照のこと。<http://gakufu.eng.ynu.ac.jp/staff/>

専攻	コース	指導教員名
機能発現工学 定員 12 人 (PED プログラム 5 人 TED プログラム 7 人) 原子の集合体としての分子や固体材料、分子の集合体としての有機材料は、その電子構造および原子や分子の種類とその配列によって巨視的に現れる機能が大きく変化する。そのためその構造—機能発現相関を明らかにすることは物質化学の根幹をなす。また物質の持つ化学エネルギーを効率よく利用したり、新素材を効率よく製造するプロセスの確立は、環境負荷を少なくかつ効率的に物質を製造・利用するための最重要課題である。本専攻では、新しい機能を発現する分子・材料の開発、製造や利用プロセスの開発などを通し、より効率的かつ地球環境に配慮して物質を製造・利用する科学技術の教育と研究を行う。 PED プログラムでは、機能発現工学に関する高度の技術的・実務的な能力を有し、新物質および新プロセスを設計・評価できる能力、および自ら基礎知識を応用技術に総合する能力を育成する。これらを通して、自らの知識、経験、技術、洞察力などを総合して新しい産業応用展開方向を生み出す力、リーダーとなる能力を育成する。 TED プログラムでは、機能発現工学に関する高度の研究能力・開発能力を有し、自ら新しい問題を発見し解決する能力、および成果を国際的に発信できる能力を育成する。これらを通して、自らの知識、経験、技術、洞察力などを総合して新しい研究方向を生み出す力、リーダーとなる能力を育成する。	先端物質化学 生体関連物質を含む広範な物質の分子・材料設計を行い、その合成方法を確立し、さらにその機能解析を行うことにより、健康で快適かつ持続可能社会を支える先端物質化学に関する体系的な教育を行う。課題探求能力と課題解決能力を涵養し、先端物質・材料を設計・製造・利用する意欲・知識・技術・モラルを備えた高度な技術者・研究者を育成する。 PED プログラム：機能発現工学に関する高度の技術的・実務的な能力を有し、新物質および新プロセスを設計・評価できる能力、および自ら基礎知識を応用技術に総合する能力を育成する。これらを通して、自らの知識、経験、技術、洞察力などを総合して新しい産業応用展開方向を生み出す力、リーダーとなる能力を育成する。 TED プログラム：機能発現工学に関する高度の研究能力・開発能力を有し、自ら新しい問題を発見し解決する能力、および成果を国際的に発信できる能力を育成する。これらを通して、自らの知識、経験、技術、洞察力などを総合して新しい研究方向を生み出す力、リーダーとなる能力を育成する。	上田一義 大山俊幸 窪田好浩 児嶋長次郎 小林憲正 獨古 薫 山口佳隆 渡邊正義 稲垣怜史 上野和英 生方 俊 川村 出 菊地あづさ 癸生川陽子 五東弘昭 佐藤浩太 關 金一 湊 盟 迫村 勝
	物質とエネルギーの創生工学 物質の関連する移動、反応、エネルギー変換、生物機能等の化学的、物理的事象を学問的にとらえ、創エネルギー(燃料電池、水素エネルギーなど)、バイオテクノロジー、素材生産プロセス、未来型環境技術などの領域の教育を行い、これらの課題を解決し、先端科学技術を創生する高度な専門性を有した技術者・研究者の養成を行う。 PED プログラム：機能発現工学に関する高度の技術的・実務的な能力を有し、新物質および新プロセスを設計・評価できる能力、および自ら基礎知識を応用技術に総合する能力を育成する。これらを通して、自らの知識、経験、技術、洞察力などを総合して新しい産業応用展開方向を生み出す力、リーダーとなる能力を育成する。 TED プログラム：機能発現工学に関する高度の研究能力・開発能力を有し、自ら新しい問題を発見し解決する能力、および成果を国際的に発信できる能力を育成する。これらを通して、自らの知識、経験、技術、洞察力などを総合して新しい研究方向を生み出す力、リーダーとなる能力を育成する。	板垣 宏 *岡崎慎司 奥山邦人 上ノ山周 栗原靖之 高橋宏治 武田 穰 羽深 等 光島重徳 吉武英昭 金井俊光 鈴木 敦 中村一穂 福田淳二 松澤幸一 森 昌司 相原雅彦 #麦倉良啓 #森田 寛 #山本 融 (*は社会人リクルートの教育担当) (#は連携講座)

<p>システム統合工学 定員 13人 〔 PEDプログラム 5人 TEDプログラム 8人 〕</p> <p>機械工学、海洋宇宙工学、材料工学は、ミクロな構成要素を組み合わせ、高度なシステムを作り上げる工学である。そのため本専攻では、科学を基礎に置く要素技術、要素の機能を引き出す設計技術、社会や環境との調和を図る生産技術を統合（シンセシス）して高度システムを構築する教育と研究を行う。</p> <p>PEDプログラムでは、実践的な科学と技術を高度な視点から捕らえ、産業界を牽引して活躍できる、実践に立脚した発展性に富む開発技術者を育成するための教育と研究を行う。</p> <p>TEDプログラムでは、独創的な科学と技術を創造・研究・開発し、新たな学問と技術を主体的に切り開く創造性豊かな発展型開発技術者・研究者を養成する教育と研究を行う。</p>	<p>機械システム工学</p> <p>PEDプログラム 機械加工、熱流体エネルギー、機械システムなどの機械工学分野の教育を基礎にして、機械工学の基盤領域の教育を発展させつつ、先端・学際領域の教育を導入して、実務に即応可能で自立した専門職業人を養成する教育と研究を行う。</p> <p>TEDプログラム 機械加工、熱流体エネルギー、機械システムなどの機械工学分野の教育を基礎にして、機械工学の基盤領域の教育を発展させつつ、先端・学際領域の教育を導入して、独創性豊かな技術者・研究者を養成する教育と研究を行う。</p>	<p>秋庭義明 石井一洋 于 強 今野紀雄 佐藤恭一 眞田一志 高田 一 西野耕一 前川 卓 松井 純 松本裕昭 丸尾昭二 荒木拓人 太田裕貴 尾崎伸吾 加藤 龍 北村圭一 酒井清吾 篠塚 淳 鷹尾祥典 竹居正登 百武 徹 瀧脇大海 本田淳史 前田雄介 杉内 肇</p> <p>#岩城智香子 #加幡英雄 #和田国彦 (#は連携講座)</p>
	<p>海洋宇宙システム工学</p> <p>PEDプログラム 海洋、大気圏、宇宙空間を利用するための船舶海洋工学と航空宇宙工学の専門的教育と研究により、産業界に中心にして活躍できる、実践に立脚した発展性に富む開発技術者の養成を行う。</p> <p>TEDプログラム 海洋、大気圏、宇宙空間を利用するための船舶海洋工学と航空宇宙工学の専門的教育と研究により、課題探求能力と課題解決能力を兼ね備えた高度な専門技術者・研究者の養成を行う。</p>	<p>荒井 誠 岡田哲男 川村恭己 鈴木和夫 日野孝則 高木洋平 西 佳樹 平川嘉昭 宮路幸二</p> <p>#加藤俊司 #福戸淳司 #伊藤博子 (#は海上技術安全研究所連携講座)</p>
	<p>材料設計工学</p> <p>PEDプログラム 金属およびセラミックスとその周辺材料に関連する分野の基本を確立した上で、材料の力学と加工、材料の強度と組織、材料の機能と構造および金属材料の腐食のいずれかの分野の先進的な教育を行い、材料分野の高度で実践的な研究者・技術者を養成する。</p> <p>TEDプログラム 金属およびセラミックスとその周辺材料に関連する分野の基本を確立した上で、材料の力学と加工、材料の強度と組織、材料の機能と構造および金属材料の腐食のいずれかの分野の先進的な教育を行い、材料分野の高度な研究者・技術者を養成する。</p>	<p>梅澤 修 中尾 航 廣澤渉一 向井剛輝 中津川博 長谷川誠 前野智美</p> <p>#下野昌人 #出村雅彦 #戸田佳明 (#は連携講座物質材料研究機構所属)</p>

<p>物理情報工学 定員 16 人 〔 PED プログラム 5 人 TED プログラム 11 人 〕</p> <p>PED プログラム 数学、物理学、情報工学などの基礎学問に基づき、電気、電子、材料、情報通信、コンピュータ応用などの広範な工学分野において複数の分野の研究を行い、高度な専門的業務に従事するために必要な研究能力と学識を有する研究者・技術者の育成を行なう。</p> <p>TED プログラム 数学、物理学、情報工学などの基礎学問に基づき、電気、電子、材料、情報通信、コンピュータ応用などの広範な工学分野において特定分野の研究を深く行ない、独創性を持って新たな学問と産業を主体的に切り開くことができる研究能力と学識を有する研究者・技術者の育成を行なう。</p>	<p>電気電子ネットワーク</p> <p>PED プログラム 電気工学、電子工学、情報通信工学、コンピュータ応用の分野において、分野を横断する学識に基づき、高度な専門的業務に従事することができる研究者ならびに指導的技術者の育成を行う。複数の分野において実践的教育を実施し幅広くかつ主体的な技術開発能力を養うと共に実務的能力を涵養する。</p> <p>TED プログラム 電気工学、電子工学、情報通信工学、コンピュータ応用の分野において、分野を横断する学識に基づき、独創性を持って新たな学問と産業を主体的に切り開くことができる研究者ならびに指導的技術者の育成を行う。特定分野の研究を深く行い高度かつ主体的な研究能力を養うと共に、異分野における研究経験を通して幅広い視野を養う。</p>	<p>新井宏之 大山 力 落合秀樹 梶原 健 *河村篤男 河野隆二 竹村泰司 羽路伸夫 馬場俊彦 濱上知樹 藤本康孝 吉川信行 荒川太郎 市毛弘一 大矢剛嗣 久我宣裕 倉光君郎 島 圭介 下野誠通 辻 隆男 西島喜明 山梨裕希 (*平成31年4月以降は、他の教員が担当します)</p> <p>#渡邊聡一 #辻 宏之 #李 選翹 ##庄木裕樹 (#は連携講座独立行政法人情報通信研究機構所属) (##は連携講座東芝所属)</p>
	<p>物理工学</p> <p>PED プログラム 現代物理学などの基礎学問に基づき、電子、材料、情報通信、コンピュータ応用などの広範な工学分野において高度な専門的業務に従事するために必要な能力と学識を有する技術者・研究者の育成を行なう。博士課程前期に加えてさらに実務経験を積むことにより、現実的な課題に対して目標を設定して実現する能力、新たな産業分野を開拓できるような創造的な能力を養う。</p> <p>TED プログラム 現代物理学などの基礎学問に基づき、電子、材料、情報通信、コンピュータ応用などの広範な工学分野において、新たな学問と産業を主体的に切り開くことができる能力と学識を有する研究者・技術者の育成を行なう。前期課程に加えてさらに研究経験を積むことにより、独創的な課題を設定して実現する能力、新たな学問分野と産業分野を開拓できるような創造的な能力を養う。</p>	<p>梅原 出 大野かおる 黒木 学 洪 鋒雷 小坂英男 塩路直樹 関谷隆夫 武田 淳 山本 勲 石渡信吾 一柳優子 上原政智 大野真也 片山郁文 片寄祐作 蔵本哲治 島津佳弘 首藤健一 白崎良演 津嶋 晴 中村正吾 堀切智之 南野彰宏 Hannes Harald Raebiger</p>

Ⅲ 大学院設置基準第 14 条に定める教育方法の特例による教育の実施について (社会人技術者又は研究者に対する大学院教育の特例)

近年、大学院における社会人技術者又は研究者等の継続研修・再教育及び博士の学位取得の要望が高まっておりますが、通常の方法のみで大学院教育を実施した場合、社会人は最低博士課程前期は 2 年間、博士課程後期は 3 年間その勤務を離れて就学することが必要となるため、大学院教育を受ける機会が制約されがちです。

一方、大学院設置基準（文部科学省令）第 14 条では、「大学院の課程においては教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間または時期においては授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。」旨規定されており、社会人等の就学に配慮がなされています。これらの背景を踏まえ同条に定める教育方法の特例を大学院での履修を希望する社会人技術者又は研究者等に対し実施しています。

この内容は次のとおりです。（PED プログラム 博士課程後期社会人学生については、*を参照）

- (1) 修学年限（博士課程前期 2 年、博士課程後期 3 年）のうち 1 年間は、原則として、全日登学をすること。
- (2) 特例による授業は平日の夜間（17時50分～19時20分）に開設するが、昼間の授業を含めた全時間帯の受講を許可する。
- (3) 博士課程前期では学業に専念する 1 年間は主として修士研究に充てられるように修了に必要な授業の単位修得は夜間（17時50分～19時20分）の授業を利用して行うよう履修計画を立てること。したがって、学業に専念する期間における昼間の受講は夜間に開講されていない授業に限ることが望ましい。
- (4) 入学に当たっては、指導教員の指導のもとに、博士課程前期は 2 年間、博士課程後期は 3 年間を見通した履修計画をたてること。
- (5) 修学年限で修了するのが勤務の都合上無理な場合は、あらかじめ博士課程前期は 3～4 年間、博士課程後期は 4～6 年間にわたる履修計画をたてることも考慮すること。
- (6) 「特例」による履修計画の変更はその都度申し出て許可を得ること。

本学大学院工学府は、上記特例の適用によって、勤務を離れる期間を 1 年間に短縮する条件を醸成することにより、通常の方法のみでは実現することが難しい社会人技術者等の大学院入学の機会を与えて、継続研修及び再教育の場を提供することを目指しております。研究のテーマに柔軟性を持たせ、企業での実践的研究も、その研究が修士・博士研究にふさわしければ認めるなど、社会人の入学を橋渡しとして、大学と産業界との交流を深め、新しい学問と技術の発展に寄与することも特例を実施する目的の一つであります。

* PED プログラム 博士課程後期社会人学生についての特例

- (1) 指導教員の指示に従い、選択したモジュールの修得要件を満たす講義科目履修計画をたて、スタジオで研究指導を受ける。
- (2) 特例による授業は、平日の夜間（17時50分～19時20分）又は土日（2 日間で 7.5 コマ）に開設するが、昼間の授業を含めた全時間帯の受講を許可する。
- (3) 「特例」による履修計画の変更は、その都度申し出て許可を得ること。

IV 長期履修学生について

長期履修学生とは、職業を有している等の事情により、標準修業年限（博士課程前期2年、博士課程後期3年）を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修して課程を修了することが認められた者をいいます。

長期履修学生に認定された者は、一般の学生とは異なり、修学年数に関係なく、標準修業年限（博士課程前期2年、博士課程後期3年）分の授業料で修学することができます。

1. 申請資格

長期履修学生として申請することができる者は、社会人特別選抜に出願し合格した者（社会人合格者）で入学後も職業を有している者とする。

2. 申請の手続き

長期履修学生の申請を希望する者は、次の手順に従い手続きを行ってください。下記手続きの、ひとつでも怠ると審査の対象者とならないので注意すること。

(1) 出願前

指導希望教員に連絡を取る段階で、長期履修学生の適用を希望する旨申し出ること。

(2) 出願時

入学願書の長期履修学生適用希望欄にチェックを入れること。

(3) 入学手続き時

長期履修学生を希望する者は、次の①②の書類を入学手続き時に提出してください。

- ① 長期履修学生申請書（別紙様式1：入学手続き書類送付時に送付予定（上記（1）、（2）の手続きを行った者にのみ送付）
- ② 在職証明書又は在職が確認できる書類
- ③ 提出期間は、**平成29年9月27日（水）～9月29日（金）（期間厳守）**です。入学手続き書類と同封のうえ、理工学系大学院等大学院工学府係へ提出してください。

3. 可否の認定

申請書類に基づき審査のうえ、認定の可否を決定し、10月中旬に通知します。

4. 在学期間

長期履修学生の在学期間は、博士課程前期にあつては2年以上4年まで、博士課程後期にあつては3年以上6年までとなります。

なお、各年度の修了月は、3月のほかに6月、9月、12月となっていますので、長期履修学生申請書に修了予定年月を記入してください。

5. 授業料の年額

長期履修学生の授業料年額は、授業料の年額に標準修業年限に相当する年数を乗じて得た額を在学期間の年数で除した額となります。

(算出例1) 博士課程前期の長期履修学生申請者が在学期間3年と認定された場合

$$535,800 \text{ 円} \times 2 \text{ 年} \div 3 \text{ 年} = 357,200 \text{ 円}$$

(授業料の年額) (標準修業年限) (認定された在学期間) (長期履修学生の授業料年額)

(算出例2) 博士課程後期の長期履修学生申請者が在学期間5年と認定された場合

$$535,800 \text{ 円} \times 3 \text{ 年} \div 5 \text{ 年} = 321,480 \text{ 円}$$

(授業料の年額) (標準修業年限) (認定された在学期間) (長期履修学生の授業料年額)

6. 在学期間の短縮

長期履修学生は、認定された在学期間を短縮することができます。

在学期間の短縮を希望する者は、当該学年を修了する2ヶ月前までに「長期履修学生在学期間短縮願」を提出し、承認を得なければなりません。

*詳細については必ず窓口にご相談すること。

7. 在学期間の延長

長期履修学生で特別な事情がある場合は、在学期間の延長をすることができます。

在学期間の延長を希望する者は、在学期間が満了する2ヶ月前までに「長期履修学生在学期間延長願」提出し、承認を得なければなりません。ただし、在学期間の延長は1度限りです。

なお、在学期間は、博士課程前期4年、博士課程後期6年を超えることができません。また、在学期間延長後の授業料は、標準修業年限(博士課程前期2年、博士課程後期3年)分の授業料からすでに納付済みの授業料を差し引いた分を延長期間で新たに算出し、納付することになります。

8. その他

長期履修学生の申請にあたっては、入学願書出願前までに希望指導教員とよく相談してください。

V 提出用書式集

以降のページには、横浜国立大学大学院工学府博士課程後期を受験するために必要な提出書類の書式を集めてあります。以下の表は、それぞれの書式の用い方についてまとめてあります。

書式番号	書式タイトル	利用方法および使用にあたっての注意
別紙 1	出願書類送付内訳書（出願資格認定審査）	出願資格認定審査出願時の提出書類に同封
別紙 2	出願書類送付内訳書	出願時の提出書類に同封
書式 3	社会人特別選抜 入学願書	綴じ込まれている用紙を使用
書式 10	出願資格認定申請書 ・社会人特別選抜 出願資格（5）（6）	綴じ込まれている用紙を使用
書式 11	出願資格認定申請書 ・社会人特別選抜	綴じ込まれている用紙を使用
書式 13	出願資格認定用経歴調書 ・社会人特別選抜	綴じ込まれている用紙、または本大学院のホームページで公開されている用紙を使用。
書式 16	研究業績調書 ・社会人特別選抜	綴じ込まれている用紙または本大学院のホームページで公開されている用紙を使用。
書式 17	研究（希望）計画書 ・社会人特別選抜	綴じ込まれている用紙または本大学院のホームページで公開されている用紙を使用。 ただし、本文は 1,000 字以内で作成してください。
書式 19-1	外国人留学生履歴書	綴じ込まれている用紙を使用
書式 19-2	受入内諾書	綴じ込まれている用紙を使用
書式 22	検定料支払（払込）受付証明書貼付用紙 （入学検定料 30,000 円）	綴じ込まれている用紙を使用